

## 2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月28日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東  
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名) IRマネージャー (氏名) 河合 茂 TEL 043-274-5536  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 2022年1月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	9,876	9.3	1,149	40.9	1,128	38.9	731	26.4
2021年5月期第2四半期	9,038	3.7	816	7.5	812	3.3	578	3.4

（注）包括利益 2022年5月期第2四半期 766百万円（36.0％） 2021年5月期第2四半期 563百万円（4.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	66.59	66.41
2021年5月期第2四半期	52.81	52.67

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	17,872	15,873	88.3
2021年5月期	17,692	15,439	86.8

（参考）自己資本 2022年5月期第2四半期 15,789百万円 2021年5月期 15,355百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年5月期	—	50.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	—	2,800	—	2,900	—	2,000	—	182.02

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年5月期通期の連結業績予想については、ソフトウェア開発体制の効率化、クラウド費用最適化の効果が継続的に見込まれることから、営業利益以下の各段階利益を上方修正しております。

2. 2022年5月期の期首より適用される「収益認識に関する会計基準」に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	11,844,000株	2021年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	843,511株	2021年5月期	869,468株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	10,983,695株	2021年5月期2Q	10,954,306株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
(6) 会計方針の変更 .....	14
(7) セグメント情報等 .....	15
(8) 収益認識関係 .....	15
(9) 四半期連結損益計算書関係 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 経営環境

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大で景気回復の勢いの鈍化があったものの、米国や欧州において個人消費を始めとした需要回復の動きがみられました。日本においても国内の感染者数の減少傾向が継続しており、景気回復の動きが強まってきていると認識しています。一方で、変異株の再度の感染拡大への警戒感が強まっており、世界経済の回復については不確実性が継続するものと見ています。

当社においては、航空業界において市況低迷が継続しているものの、海運業界では貨物需要の回復により船舶需要が高まるなど市況は回復傾向にあると認識しており、この傾向は継続すると見込んでいます。気象環境については、世界的に極端気象や激甚災害が継続して発生しており、気象リスクに対する一層の対応策ニーズが高まっております。当社は気象をドメインとし、また「いざというときに人の役に立ちたい」という理念を持つ企業として、日々のサービス提供を通じて気象リスクの最小化と気候変動及びその影響の緩和に貢献してまいります。

#### ② 当第2四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まり、世界的なテーマである気候変動への適応策・緩和策ニーズの増加やICTの発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界78億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の10年目として、事業別の経営責任を明確化するPlanning制のもと、各事業に特化したサービス企画・運営・開発・営業を推進するとともに、BtoB事業での国内：海外のトールゲート売上比率50：50を目指して次の項目に取り組んでおります。

なお、2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明の対前期増減額及び増減率は当該会計基準の適用前の前第2四半期連結累計期間の数値を用いて比較しております。

#### <BtoB（法人）>

##### Sea Planning：航海気象

- ・沿岸部での座礁・衝突などによるダメージリスク対応策サービス「NAR (Navigation Assessment & Routeing)」の展開
- ・船舶のCO2排出量可視化サービス「CIM (Carbon Intensity Monitoring)」の本格提供開始
- ・洋上風力発電事業の調査・施工・運用を気象面からサポートする洋上エネルギー気象チームの新設
- ・温室効果ガスの排出削減など、海運の環境貢献を支援する様々な環境運航支援サービスの開発

##### Sky Planning：航空気象

- ・アジアのエアライン向けサービス、及び国内ヘリコプター市場における官公庁向けを中心としたサービス拡大
- ・エアライン向けサービスの欧州、米州におけるマーケティングの推進
- ・災害時のドローン活用を想定した実証実験への参加

##### Land Planning：陸上気象

- ・国内の道路及び鉄道市場を中心とした、気候変動がもたらす極端気象への対応を加味したサービスの強化
- ・自然災害に備える自治体向けAI防災システムの構築と企業向け防災気象サービスの展開
- ・高速道路及び鉄道市場向けサービスのアジア展開

##### Environment Planning：環境気象

- ・日本、アジア、欧州のエネルギー及び流通小売市場への、需要予測サービスの提供を中心とした展開
- ・再生エネルギーの発電量予測サービス開発の強化

##### Sports Planning：スポーツ気象

- ・国内外のスポーツ大会の運営支援、代表チームへのサポート
- ・アスリート向け新サービスの検討

<BtoS (個人、Sはサポーター) >

Mobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象

- ・ 配信コンテンツの拡充や広告投資によるトラフィックの増大に向けた取り組み
- ・ 天気連動広告サービスを含む自社独自のインターネット広告事業の展開
- ・ 気象データAPIの提供と顧客ビジネスデータとの相関分析サービスの推進

Broadcast Planning：放送気象

- ・ 国内の既存市場の維持
- ・ 市場の構造的変化に対応する新たな収益モデルの検討

当第2四半期連結累計期間における売上高は9,876百万円と、前年同期比9.3%の増収となりました。BtoB事業の売上高は、航空気象において新型コロナウイルスの影響継続により海外エアラインを中心に売上の落ち込みが続く一方で、航海気象において市況の回復傾向が継続していること等からツールゲート売上が増加し、BtoB市場全体では前年同期比7.0%増収の5,120百万円となりました。BtoS事業の売上高は、モバイル・インターネット気象において、コンテンツの充実やテレビCM等の広告によりトラフィックが増大したことでDAU(Daily Active Users)をより多く獲得し、サブスクリプションサービスと広告事業が引き続き好調に推移したことで、BtoS事業全体では前年同期比11.8%増収の4,756百万円となりました。

費用面では、テレビCMやネット広告等の広告投資の促進により広告費が増加すると共に、エンジニアの継続的強化に伴い人件費が増加した一方、ソフトウェア開発のインハウス化推進に伴う開発アウトソース費の減少、オフィス最適化による家賃の減少を実現しました。

その結果、営業利益は前年同期比40.9%増益の1,149百万円、経常利益は前年同期比38.9%増益の1,128百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、従来のウォーターフォール型開発からアジャイル型開発へ移行したことにより、既存のソフトウェア開発の一部を中止することに係る特別損失を計上したものの、前年同期比26.4%増益の731百万円となりました。

### ③ 事業別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のツールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

事業区分 (Planning)	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日) (百万円)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) (百万円)			増減率 (%)  合計
	SRS	ツールゲート	合計	SRS	ツールゲート	合計	
航海気象	2	2,355	2,358	1	2,598	2,599	10.2
航空気象	43	402	446	21	423	445	△0.1
陸上気象	62	1,497	1,560	121	1,471	1,593	2.1
環境気象	45	366	412	34	387	422	2.4
その他 BtoB	5	2	7	14	45	59	659.4
BtoB事業 計	160	4,624	4,784	193	4,926	5,120	7.0
モバイル・インター ネット気象	3	3,047	3,050	7	3,550	3,558	16.6
放送気象	214	988	1,202	237	960	1,198	△0.4
BtoS事業 計	217	4,035	4,253	245	4,511	4,756	11.8
合 計	378	8,660	9,038	438	9,437	9,876	9.3

(参考) 地域別売上高

地域区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日) (百万円)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	136	2,791	2,927	179	2,878	3,057	4.4
アジア	0	834	834	-	957	957	14.6
欧州	23	840	863	14	945	960	11.2
米州	-	158	158	-	145	145	△8.2
BtoB事業 計	160	4,624	4,784	193	4,926	5,120	7.0
日本	217	3,787	4,005	245	4,135	4,381	9.4
アジア	-	246	246	-	374	374	52.0
欧州	-	1	1	-	0	0	△46.3
米州	-	0	0	-	-	-	-
BtoS事業 計	217	4,035	4,253	245	4,511	4,756	11.8
合 計	378	8,660	9,038	438	9,437	9,876	9.3

BtoB事業では、航空気象において、エアライン市場における新型コロナウイルスの影響による市況低迷が継続していることからアジア顧客を中心とするサービス提供数が減少し、減収となりました。一方、航海気象においては船舶の稼働率が回復傾向を継続していることから、アジア・欧州の既存顧客を中心にトールゲート売上が増加しました。また、その他BtoB事業において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における気象情報提供に関する業務の委託を受けトールゲート売上が増加しました。

BtoS事業では、モバイル・インターネット気象において、テレビCM放映での認知度の向上による継続的なトラフィックの増大によってDAUが順調に増加しました。また、日本国内における天候が比較的安定する中で、自社配信コンテンツの充実、アプリのUI/UXの継続的な改善などを通じてGoogle Play ベスト オブ 2021 (※Google Play は Google LLC の商標) において「ユーザー投票部門 アプリカテゴリ」最優秀賞と「生活お役立ち部門」大賞をW受賞するなど、ユーザーのアプリ満足度・活用度を向上させる各種取り組みを行った結果、サブスクリプションサービスと広告事業のトールゲート売上がともに増加しました。

なお、モバイル・インターネット気象の広告売上における地域別売上高の集計方法に関して、従来は顧客の会社所在地に紐づけて集計しておりましたが、ビジネスの展開地域の実態と合わせるために、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間ともに実際のサービス提供地域に紐づけた集計方法に変更しております。また、「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、当第2四半期連結累計期間のモバイル・インターネット気象の広告事業において従来の会計処理方法に比べて売上高及び費用がそれぞれ74百万円の減少となっています。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、契約資産などの増加により、前連結会計年度末に比べて179百万円増加し、17,872百万円となりました。また、負債合計額は、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末に比べて254百万円減少し、1,998百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当548百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益731百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて433百万円増加し、15,873百万円となりました。

以上により、自己資本比率は88.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等494百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益1,046百万円を計上したことなどにより、1,162百万円の収入（前年同期403百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより、152百万円の支出（前年同期290百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、548百万円の支出（前年同期546百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額15百万円を加算し、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は9,726百万円（前年同期8,004百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの影響については、経済活動の水準が緩やかに回復しつつあると認識しているものの、依然として収束時期が不透明な状態であることから、2022年5月期においてもその影響は継続すると見込んでおります。

売上面では、BtoS市場においては、モバイル・インターネット気象の自社配信コンテンツの充実の継続と、広告事業の拡大による更なる成長を見込んでおります。また、BtoB市場においては、航海気象では沿岸部の座礁リスクに対応する新サービスであるNARの本格的な展開を見込むと同時に、環境運航支援を目的とした新たなサービスの開発を進めています。一方で、新型コロナウイルスの影響が継続することが想定されるため、BtoB市場においては特に航空気象を中心に販売進捗の遅れを見込んでおります。

利益面では、前期比でBtoSビジネス成長を目的とした広告投資の拡大を計画する一方、ソフトウェア開発のインハウス化・アジャイル化による開発アウトソース費の最適化を計画しております。

これらの結果により、2022年5月期は、売上高19,500百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円と見込んでおります。（この業績予想は、2022年5月期の期首より適用される「収益認識に関する会計基準」に基づいて算出しています。）

なお、2021年10月6日に公表いたしました2022年5月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異が生じており、詳細は以下の通りです。また、最近の業績の動向等を踏まえ、同日に公表いたしました通期連結業績予想については以下の通り修正しております。

## 第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異（2021年6月1日～2021年11月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 9,900	百万円 800	百万円 800	百万円 600	円 銭 54.61
実績値(B)	9,876	1,149	1,128	731	66.59
増減値(B-A)	△23	349	328	131	
増減率[%]	△0.2	43.7	41.0	21.9	
(ご参考)前期実績 (2021年5月期第2四半期)	9,038	816	812	578	52.81

## 通期連結業績予想の修正（2021年6月1日～2022年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 19,500	百万円 2,600	百万円 2,600	百万円 1,900	円 銭 172.93
今回修正予想(B)	19,500	2,800	2,900	2,000	182.02
増減値(B-A)	0	200	300	100	
増減率[%]	0	7.7	11.5	5.3	
(ご参考)前期実績 (2021年5月期)	18,843	2,444	2,554	1,861	169.81

(修正の理由)

当第2四半期連結累計期間の業績につきまして、ソフトウェア開発手法のモダン化推進における社内知見の集約・既存スタッフ再教育による新規エンジニア採用最適化の実現に伴う人件費の減少、契約条件の最適化等によるクラウド費用の減少、広告費を中心とする投資タイミングの延期などに伴い、営業利益以下の各段階利益は予想値に対し増益となりました。

通期連結業績予想につきましても、上記のソフトウェア開発体制の効率化、クラウド費用最適化の効果が継続的に見込まれることから、営業利益以下の各段階利益を上方修正いたします。

(注) 本資料に記載しております予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,251,103	9,727,917
売掛金	3,346,728	2,783,242
完成業務未収入金	72,722	—
契約資産	—	648,543
仕掛品	131,985	118,703
貯蔵品	131,659	130,727
その他	449,681	407,374
貸倒引当金	△34,416	△35,458
流動資産合計	13,349,464	13,781,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	821,253	781,054
工具、器具及び備品(純額)	414,934	419,730
通信衛星設備(純額)	60,977	43,791
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	37,088	15,597
その他(純額)	0	93,532
有形固定資産合計	1,747,315	1,766,768
無形固定資産		
ソフトウェア	977,835	910,939
ソフトウェア仮勘定	162,322	72,976
その他	25,988	27,007
無形固定資産合計	1,166,146	1,010,923
投資その他の資産		
投資有価証券	213,769	213,602
繰延税金資産	703,538	637,676
その他	530,421	480,370
貸倒引当金	△17,831	△17,681
投資その他の資産合計	1,429,898	1,313,968
固定資産合計	4,343,360	4,091,659
資産合計	17,692,825	17,872,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,566	121,533
未払金	360,036	292,887
未払法人税等	519,539	302,980
受注損失引当金	959	—
その他	1,147,548	1,155,547
流動負債合計	2,185,650	1,872,948
固定負債		
資産除去債務	63,604	63,454
その他	3,757	62,590
固定負債合計	67,362	126,045
負債合計	2,253,013	1,998,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,169,566	1,289,913
利益剰余金	13,400,570	13,651,874
自己株式	△935,863	△908,207
株主資本合計	15,340,772	15,740,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	622
為替換算調整勘定	14,376	48,682
その他の包括利益累計額合計	14,707	49,304
新株予約権	84,332	84,332
純資産合計	15,439,812	15,873,717
負債純資産合計	17,692,825	17,872,710

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	9,038,343	9,876,929
売上原価	5,421,592	5,535,232
売上総利益	3,616,750	4,341,696
販売費及び一般管理費	2,800,658	3,191,773
営業利益	816,091	1,149,922
営業外収益		
受取利息	476	247
受取配当金	500	500
受取家賃	—	8,237
為替差益	1,670	—
未払配当金除斥益	509	446
その他	2,127	4,380
営業外収益合計	5,284	13,811
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	7,360	7,364
為替差損	—	26,939
その他	1,729	1,176
営業外費用合計	9,090	35,479
経常利益	812,285	1,128,254
特別損失		
減損損失	※1 25,252	※1 78,800
関係会社投資等評価損	※2 22,000	—
関係会社清算損	※3 2,264	※3 3,278
特別損失合計	49,516	82,078
税金等調整前四半期純利益	762,768	1,046,176
法人税、住民税及び事業税	130,054	280,648
法人税等調整額	54,173	34,102
法人税等合計	184,227	314,750
四半期純利益	578,541	731,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,541	731,425

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	578,541	731,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,750	291
為替換算調整勘定	△24,619	34,305
持分法適用会社に対する持分相当額	7,410	—
その他の包括利益合計	△15,458	34,597
四半期包括利益	563,082	766,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,082	766,023

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	4,600,510	4,889,158
売上原価	2,685,575	2,745,513
売上総利益	1,914,935	2,143,644
販売費及び一般管理費	1,357,000	1,519,822
営業利益	557,935	623,822
営業外収益		
受取利息	217	109
受取家賃	—	4,113
未払配当金除斥益	509	446
その他	1,736	1,584
営業外収益合計	2,463	6,253
営業外費用		
為替差損	9,090	14,231
コミットメントライン関連費用	3,660	3,662
その他	1,007	1,114
営業外費用合計	13,757	19,008
経常利益	546,640	611,067
特別損失		
減損損失	—	78,800
関係会社清算損	2,264	—
特別損失合計	2,264	78,800
税金等調整前四半期純利益	544,376	532,267
法人税、住民税及び事業税	112,940	169,007
法人税等調整額	26,692	△12,966
法人税等合計	139,632	156,040
四半期純利益	404,743	376,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,743	376,227

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	404,743	376,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	1,410
為替換算調整勘定	△14,701	21,522
その他の包括利益合計	△14,594	22,932
四半期包括利益	390,149	399,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,149	399,159

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	762,768	1,046,176
減価償却費	393,623	388,452
株式報酬費用	36,307	35,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,639	476
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,379	△959
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△488	—
受取利息及び受取配当金	△976	△747
コミットメントライン関連費用	7,360	7,364
関係会社清算損益 (△は益)	2,264	3,278
減損損失	25,252	78,800
関係会社投資等評価損	22,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	90,181	569,669
完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	△27,543	—
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△448,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,177	△14,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,574	△36,163
未払金の増減額 (△は減少)	△96,788	△81,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171,141	△137,378
未払費用の増減額 (△は減少)	△171,294	△153,839
前受金の増減額 (△は減少)	△152,181	60,784
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△30,569
預り金の増減額 (△は減少)	171,784	132,694
その他	100,871	239,876
小計	949,655	1,659,221
利息及び配当金の受取額	961	737
コミットメントライン関連費用の支払額	△3,105	△3,105
法人税等の支払額	△544,301	△494,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,210	1,162,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,660	△93,288
無形固定資産の取得による支出	△220,839	△126,957
資産除去債務の履行による支出	—	△322
敷金及び保証金の差入による支出	△1,418	△4,558
敷金及び保証金の回収による収入	12,953	72,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,965	△152,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△546,187	△547,762
自己株式の取得による支出	—	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,187	△548,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,321	15,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,621	476,876
現金及び現金同等物の期首残高	8,433,624	9,249,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,004,003	9,726,023

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は検取基準により検取時に売上を計上していた契約のうち、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,411千円増加し、売上原価は31,546千円増加し、販売費及び一般管理費は74,765千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76,629千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は68,605千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成業務未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、「流動資産」の「その他」が2,620千円減少しており、「有形固定資産」の「その他」が107,936千円、「流動負債」の「その他」が30,329千円、「固定負債」の「その他」が75,248千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

## (7) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (8) 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・インターネット気象	放送 気象	
一時点で 移転され る財又は サービス	SRS	800	2,050	6,971	6,295	—	1,936	75,971	94,024
	ツール ゲート	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	800	2,050	6,971	6,295	—	1,936	75,971	94,024
一定の期 間にわたり 移転され る財又は サービス	SRS	281	19,807	114,765	28,084	14,758	5,638	161,572	344,907
	ツール ゲート	2,598,636	423,868	1,471,464	387,668	45,223	3,550,579	960,556	9,437,997
	計	2,598,917	443,675	1,586,229	415,752	59,981	3,556,217	1,122,129	9,782,904
顧客との契 約から生じ る収益	SRS	1,081	21,857	121,736	34,379	14,758	7,574	237,544	438,931
	ツール ゲート	2,598,636	423,868	1,471,464	387,668	45,223	3,550,579	960,556	9,437,997
	計	2,599,717	445,725	1,593,200	422,048	59,981	3,558,153	1,198,101	9,876,929
その他の収益		—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		2,599,717	445,725	1,593,200	422,048	59,981	3,558,153	1,198,101	9,876,929

(注) 当社グループは継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しております。一方、将来のツールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しております。

## (9) 四半期連結損益計算書関係

## ※1. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	12,456
日本	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	12,795
合計	—	—	25,252

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当社が航空気象サービスの顧客に提供及び提供予定のソフトウェア・ソフトウェア仮勘定について、当初予定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	遊休資産	ソフトウェア	78,800
合計	—	—	78,800

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産について、ソフトウェアの開発計画の見直しに伴い、将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用見込期間が短期であるため、割引率は考慮しておりません。

## ※2. 関係会社投資等評価損

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、関係会社であるmaruFreight, Inc. に対するものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

## ※3. 関係会社清算損

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWEATHERNEWS RUS LLC. 及び関係会社である株式会社ジオスフィアジャパンの清算に伴う損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWeathernews Nepal Pvt. Ltd. の清算に伴う損失であります。